

コード	302020601
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	平尾 好春

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島老人福祉センター管理費
----------	----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	8
事務事業コード	3020206	事務事業名称	上五島老人福祉センター管理費	細目コード	250
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町地域福祉センター・新上五島町地域福祉センター条例施行規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 上五島老人福祉センター		(対象指標1) 1箇所						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		上五島福祉センターの維持管理を指定管理者に委託した。		*****	*****	*****	委託件数1件+予定件数1件	*****
				①	委託件数	1件	100%	平成22年度
				(達成率分析)	予定どおり管理を指定管理者に委託した。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				*****	*****	*****	委託施設数	*****
				①	委託施設数	1施設	100%	平成22年度
				(達成率分析)	施設利用休止により管理を指定管理している。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	6	6	5	1	1					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	-	-					
	② 人	8,704	8,704	8,704	-	-					
総事業費 C (A+B)	千円	50,310	50,310	48,980	1,330	1,330					
直接事業費 A	千円	47,510	47,510	46,880	630	630					
人件費 B	千円	2,800	2,800	2,100	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.4	0.4	0.3	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	50,310	50,310	48,980	1,330	1,330					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	ある ● ない	理由	民間事業者の受入態勢や維持補修経費を勘案すれば必要性は低い。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	ある ● ない	理由	社協が指定管理で老人福祉事業を実施しているが、今後の利用や施設の管理を勘案すれば必要性は低い。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 不適切	理由	地域老人の憩いの場として活用していたが現在は使途を検討中である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	地域老人の健康増進、教養の向上、レクリエーション等を実施しており適切である。
	・成果を向上させる余地はありますか。	ある ● ない	理由	生きがいデイサービス事業が終了したため、新規事業がない限り困難である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	ある ● ない	理由	地域支援事業を展開することにより、利用者への影響を少なくできる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	● できる できない	理由	事業の休止により、施設管理のみとなる。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	● できる できない	理由	事業の休止により、施設管理のみとなる。
	・人件費を削減することはできませんか。	● できる できない	理由	事業休止により、必要最低限の人件費となっている。
	・受益者負担は適正ですか。	● はい いいえ	理由	対象が老人であり、負担とならないよう設定。

改善

改善策	1次評価	妥当性	憩いの場としての利用もあったが地域で介護予防等の事業も展開しており、事業を休止を検討した。
		有効性	憩いの場として有効利用されていたが、指定管理者との協議で事業を休止している。
		効率性	民間事業との競合や施設の老朽化で効率は低下しつつある。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	事業は休止中である。
		有効性	新たな事業展開、用途の見直しを指示していたが方向性は依然として示されていない。
		効率性	指定管理者とも協議しつつ適切な維持管理に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。